

「スマトラを救え！」

物資など今度は支援

大地震で関西のNGO

二千人を超すといわれる死傷者を出したインドネシア・スマトラ島の大地震で、発生から一夜明けた八日、日本のNGOの間に支援の輪が広がりはじめた。阪神大震災で世界から援助の手を差し伸べられた神戸市内に本拠を置くグループは「義援金集めながら国内支援を中心に考えたい」。またアジア医師連絡協議会（AMDA、本部・岡山市）から派遣の医師らはこの日、関西国際空港から現地へ飛び立った。大災害をはねに地球規模の助け合いのネットワークが結ばれていく。

阪神大震災をきっかけに被災地・神戸に生まれたボランティアネットワーク「草地球」が「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」。草地球代表の五郎は「具体的には決まっていないが、義援金や救援物資を集めたり、現地を訪れるボランティアを手助けするなど、国内でできる支援が中心になると思っている」。

連絡会議は、今年五月のロシア・サハリン沖地震で長期の救援活動を行ったため、新たな救援活動は資金面や人的な面ですくにはできない状態。

しかし、草地球さんが総主事を務める草の根人材育成組織「PHD協会」ではこの十年間に十人以上の西スマトラ州からの研修生を受け入れており、現地には一人一倍思入れがある。

次第、要望のある物資や第

AMD Aは地球規模の行動

医師ら派遣

二陣の派遣を行う。ステイルマン医師は「日本の友人と救援に向かうことができるのはありがたい」。

また、オイスカ産業開発協力団（本部・東京都）でも、「現地事務所からの報告を待って援助物資など、今後の方針を早急に協議したい」と話した。

【ジャカルタ8日】共二陣の派遣を明らかにした。AMD Aは八日、ジャカルタラ島中・南部一帯で起きた七日の地震で、被害が集中したジャンビ州の緊急対策の救援活動は本格化した。本部は八日午後までに、死者七十八人を確認、重軽傷者が七十八人に達した。死者は千九百九十人に達した。

死者の内訳は重傷者六百七十七人、軽傷者三百十七人。全平填した家屋は、被害が大きかった同州西部のスガイブヌ市などで約二万棟も四百人増派した。



倒壊した家の間を、負傷した家族を背負って避難する住民の姿が広がる（ロイター）

スマトラ 死傷者2000人を突破

政府は八日、負傷者の治療に当たる医師団四十人を軍用ヘリコプターでジャカルタから現地に派遣。兵士も四百人増派した。

被災地へトラック三台分の即席めんを搬送。政府もメニュー二十、料理用器具、衣類などの救援物資を送った。

アジア太平洋緊急救援機構を設立 災害対応でネットワーク作り アジア太平洋地域のNGOが中心となり、地震や風水害など自然災害に対応したネットワークづくりを進める「アジア太平洋緊急救援機構」（APRO）が八日、岡山市垂穂町の岡山国際交流センターで開かれていた「アジア太平洋緊急救援フォーラム」でAMD A（アジア医師連絡協議会、本部・岡山市）主催で設立された。

この日行われた設立宣言では、緊急事態もたらす被害を最小限に食い止めるため、人材の育成、確保を図ることが盛り込まれた。